

事業計画書

1 事業計画

企業名			
所在地		従業員数	
代表者名		担当者名	
TEL		電子メール	

実施計画名 (テーマ)	
事業計画の概要 (5年間の計画)	<p><b>【現状・課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・抱えている課題(環境、市場ニーズ、現行の商品についてなど)</li> </ul> <p><b>【本事業計画でターゲットとする新たな市場】</b></p> <p><b>【5年間の事業内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5年間で付加価値額20%以上増加に資する取組内容</li> <li>・ターゲットとする市場にどのように販路開拓していくか</li> <li>・プレミアム価値をターゲットとする市場にどのように訴求していくか</li> <li>・脱炭素化に資する取組内容(再生可能エネルギー活用や、省エネ対策など)</li> </ul>
今年度の取組内容 (補助金を活用して行う取組)	

2 収支計画 (        年    月    日 ~        年    月    日 )

( 1 ) 収入の部

経費区分	事業費 (円)	備 考
補助金		
借入金		
自己資金		
その他		
合 計		

( 2 ) 支出の部

事業区分	内容	説明・積算内訳	補助事業に 要する経費 (円)	補助金額 (円)
合 計				

注1. 「事業区分」は、実施要綱別表に定める「事業区分」欄の項目を記入する。

注2. 「内容」は、実施要綱別表に定める「対象経費」欄を参考に経費の内訳を記入する。

注3. 専門家謝金については、専門家の氏名、所属、専門分野（指導を受ける内容）、単価・回数（時間）等を「説明・積算内訳」欄に記入する。

注4. 旅費については、出張目的、目的地及び金額の積算を「単価（泊日）×人数×回数」の要領で記入すること。

注5. 委託費については、内容及び委託（予定）先を記入すること。

注6. 補助金額は、千円未満の端数を切り捨てたものとする。

### 3 事業スケジュール表

事業計画（            年度～            年度）

年度	実施項目	実施時期

- (注)
- 1 「年度」には、実施する年度を記載する。
  - 2 「実施項目」には、具体的な実施内容を記載する。

#### 4 事業推進体制

推進体制		(事業の推進体制を、社内、社外に分けて記入すること)		
	氏名	所属	本事業の担当内容	
社内				
社外				
活用可能な外部機関		(金融機関、コンサル、研究機関、支援団体など)		
	機関名称	機関概要	活用内容	
本年度助成金申請予定		(本申請以外の申込予定があれば記入すること)		
助成金の名称	助成機関名	申請テーマ	申請額	研究担当者

5 企業全体の事業計画及び資金計画

(単位：千円)

		2年前 ( / 期)	1年前 ( / 期)	直近期末 ( / 期)	1年後 ( / 期)	2年後 ( / 期)	3年後 ( / 期)	4年後 ( / 期)	5年後 ( / 期)
売上高									
売上原価									
売上総利益 ( - )									
販売費及び一般管理費									
営業利益									
営業外収益									
営業外費用									
経常利益 ( + - )									
人件費									
設備投資額									
繰上資金									
減価償却費									
付加価値額 ( + + )									
従業員数									
1人あたりの付加価値額 ( ÷ )									
資金調達額 ( + )	金融機関借入	-	-	-					
	自己資金	-	-	-					
	その他	-	-	-					
	合計	-	-	-					
人件費積算内訳 (積算に使用した勘定科目を記載)		直近							
		1年前							
		2年前							
以下 ~ に該当する場合、右欄にご記入ください。 直近決算期まで3期連続で経常利益が赤字 直近決算期末時点で債務超過 創業又は設立後、決算を3期終了していない場合、 又は に相当すると認められる場合					該当する(該当番号: ) 【原因と今後の方針】				

計画は会社の決算年度に対応して記入。(例)2019年3月決算分 (19/3期)  
直近の3事業年度の実績記入は、提出する決算書の数字と整合するように記入。

- ・売上高、販売費・一般管理費、営業利益...決算書の数字と一致
- ・人件費 ... 決算書上の給与、賃金、福利厚生費、役員報酬等(製造原価報告書中のものも含む)と一致
- ・減価償却費 ... 決算書上の販売費・一般管理費中の減価償却費と、製造原価報告書中の減価償却費との合計